

租税特別措置等に係る政策評価の点検結果
－説明責任の向上に向けて－

平成 28 年 10 月
総務省行政評価局

目次

I 点検結果の概況

- 1 租税特別措置等に係る政策評価の枠組み…………… 1
- 2 租税特別措置等に係る政策評価の点検実施状況
 - (1) 政策評価実施件数…………… 2
 - (2) 点検対象…………… 4
 - (3) 点検項目…………… 4
 - (4) 点検結果…………… 5
 - (5) 点検結果の活用及び今後の課題…………… 8

II 個別の点検結果

- 1 点検結果の一覧表…………… 9
- 2 点検結果表…………… 15

<内閣府>

- ・内閣 01 国家戦略特別区域において地方税を減免した場合の国税における所要の調整措置の創設…………… 20
- ・内閣 02 地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充…………… 28
- ・内閣 03 沖縄の経済金融活性化特別地区における課税の特例の延長…………… 38
- ・内閣 04 沖縄の離島における旅館業用建物等の課税の特例の延長…………… 46
- ・内閣 05 国家戦略特区における国家戦略民間都市再生事業に対する課税の特例措置の延長…………… 52
- ・内閣 06 沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の拡充・延長…………… 58
- ・内閣 07 沖縄の産業高度化・事業革新促進地域における課税の特例の拡充・延長…………… 66
- ・内閣 08 沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例の延長…………… 76
- ・内閣 09 沖縄の情報通信産業特別地区・地域における課税の特例の延長…………… 86
- ・内閣 10 民間資金等活用事業推進機構の法人事業税の資本割に係る課税標準特例の創設…………… 94

<国家公安委員会・警察庁>

- ・警察 01 教習用貨物自動車を取得した場合の特別償却又は税額の特別控除…………… 100

<金融庁>

- ・金融 01 協同組織金融機関に係る一括評価金銭債権の割増特例措置の恒久化…………… 110
- ・金融 02 投資法人に係る税制優遇措置の延長及び拡充…………… 114
- ・金融 03 銀行等保有株式取得機構に係る資本割の特例措置…………… 118

- ・金融 04 投資信託等に係る二重課税調整措置の見直し…………… 122

<復興庁>

- ・復興 01 避難解除区域等に係る特例措置（収用交換等の場合の譲渡所得の特別控除等）の帰還困難区域内に設定される復興拠点等への拡大…………… 128

<総務省>

- ・総務 01 過疎地域における事業用設備等に係る特別償却…………… 134
- ・総務 02 過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置…………… 140

<文部科学省>

- ・文科 01 2019年ラグビーワールドカップ大会の開催に向けた税制上の所要の措置…………… 148

<厚生労働省>

- ・厚労 01 医療機関の設備投資に関する特例措置の創設…………… 156
- ・厚労 02 高額な医療用機器に係る特別償却制度の適用期限の延長…………… 160
- ・厚労 03 生活衛生同業組合等が設置する共同利用施設に係る特別償却制度の適用期限の延長…………… 166
- ・厚労 04 公害防止用設備に係る特例措置の延長…………… 170
- ・厚労 05 公共施設等運営権制度（コンセッション制度）を活用した水道事業等の経営安定化のための準備金に対する税制上の特例措置の創設…………… 174

<農林水産省>

- ・農水 01 肉用牛の売却による農業所得の課税の特例…………… 182
- ・農水 02 特定の事業用資産の買換え・交換の場合の譲渡所得の課税の特例措置（市街化区域等の内外の土地等）…………… 194
- ・農水 03 特定の事業用資産の買換え・交換の場合の譲渡所得の課税の特例措置（農用地域内にある土地等）…………… 200
- ・農水 04 特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例（漁船）…………… 206
- ・農水 05 中小企業等の貸倒引当金の特例（農業協同組合等）…………… 212
- ・農水 06 中小企業等の貸倒引当金の特例（森林組合等）…………… 216
- ・農水 07 中小企業等の貸倒引当金の特例（漁業協同組合等）…………… 226
- ・農水 08 農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例…………… 234
- ・農水 09 振興山村における工業用機械等の割増償却…………… 240
- ・農水 10 森林法等の改正に伴う税制上の措置（森林経営計画関係）のうち、農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除…………… 252

<経済産業省>

・経産 01	ガス供給業に係る法人事業税の課税方式の変更	262
・経産 02	電気供給業に係る法人事業税の課税方式の変更	266
・経産 03	電気事業者の分社化に伴い外部化するグループ会社間取引を控除する収入割の特例措置	268
・経産 04	卸電力取引所におけるグロス・ビディング実施時の社内取引に係る法人事業税の特例制度の創設	270
・経産 05	電気供給業における託送料金を控除する収入割の特例措置	274
・経産 06	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充・延長	278
・経産 07	新事業開拓事業者投資損失準備金制度の拡充	292
・経産 08	特定事業再編投資損失準備金制度の延長	300
・経産 09	特定都市再生建築物等の割増償却制度の延長	306
・経産 10	所得拡大促進税制の見直し	312
・経産 11	中小企業者等の法人税率の特例の延長	318
・経産 12	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特例控除（中小企業投資促進税制）の拡充・延長	322
・経産 13	中小企業等の貸倒引当金の特例の延長	330
・経産 14	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	336
・経産 15	特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除の延長（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）	352
・経産 16	地域未来投資促進税制（仮称）の創設	358

<国土交通省>

・国交 01	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	364
・国交 02	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	370
・国交 03	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	374
・国交 04	長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長	380
・国交 05	市町村が指定する緑地管理機構に土地等を譲渡した場合の2,000万円特別控除制度の適用	388
・国交 06	特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長	394
・国交 07	都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長	400
・国交 08	関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長	406
・国交 09	三大都市圏の政策区域における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	412
・国交 10	都市機能誘導区域外から区域内への特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	418

・国交 11	市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	424
・国交 12	雨水貯留利用施設に係る割増償却制度の延長	430
・国交 13	サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長	436
・国交 14	防災街区整備事業に係る事業用資産の買換え特例等の延長	442
・国交 15	船舶に係る特別償却制度の拡充及び延長	446
・国交 16	海上運送業における特定の事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長	454
・国交 17	対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例措置（トン数標準税制）の拡充及び延長	462
・国交 18	港湾の整備、維持管理及び防災対策等に係る作業船の買換え等の場合の課税の特例措置の延長	470
・国交 19	航空機騒音対策事業に係る特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	474

<防衛省>

・防衛 01	「予備自衛官等招集準備金」制度の創設	484
・防衛 02	特定の事業用資産の買換え等の場合の譲渡所得の課税の特例	496